

平成30年 年頭所感

一般社団法人 不動産流通経営協会

理事長 榊 真二

我が国経済は、『いざなぎ景気』を超えて、戦後二番目となる息の長い成長が続いている。海外経済の不確実性が懸念されるものの、世界経済の拡大を追い風に、雇用・所得環境の改善や政策効果等もあり、景気は緩やかな回復が続くものと期待される。

昨年の不動産流通市場は、成約件数、成約価格ともに一年を通して堅調に推移した。足元でも、既存住宅への底堅い需要を実感しており、本年も、金融緩和や住宅取得に対する税制優遇措置等の政策のもと、高水準な取引が続くものと思われる。

国は、平成28年に住宅政策の指針である『住生活基本計画』を定め、既存住宅流通市場倍増に向けて、種々の施策を検討・具体化してきている。不動産流通市場が大きな変革期を迎えている中、本年も流通市場活性化に向けて、消費者、そして営業現場の視点からスピード感を持って意見具申していく。

現下の重要課題は、今年4月に施行される建物状況調査に係る改正宅建業法への対応である。昨年は、実際の取引の際の具体的対応について説明会を開催するなど、会員への周知を図ってきた。本制度が営業現場において円滑に運用され消費者の安心に繋がるよう、万全を期して臨みたい。

高齢化社会の到来、あるいは情報技術の高度化を背景に、消費者のライフスタイルが多様化するなか、昨年はニーズの変化を的確に捉えるべく調査研究に力を入れてきた。本年は、さらに調査を深化させるとともに、その成果や提言について、オピニオン誌『FRKコミュニケーション』等を活用し、積極的に情報発信をしていく。

また、益々高度化する消費者の要望に応えるべく、専門講座の充実を図るなど研修事業にも引き続き注力し、営業担当者のコンサルティング力の向上に努めていく。

内需の柱である住宅・不動産市場において、既存住宅の流通に期待される役割が益々増大するなか、不動産流通業界の一層の発展に向けて、本年も、会員相互の結束のもと、対処すべき課題に鋭意取り組んでいく。